

狹山市重層的支援体制整備事業



狭山市の現状 (R5.4.1現在)

・総人口 71,596世帯 149,113人

・高齢化率 32.10%

・生保受給世帯数 839世帯

・介護サービス給付事業 居宅介護サービス 3,513人
介護予防居宅介護サービス 571人
※第一号被保険者のみ

・障害手帳 身体 4,433人
療育 1,121人
精神 1,594人

狭山市では

H29 「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けた取組の推進実施

・地域力強化推進事業

地域との支えあいを考える集い、各地区への相談拠点整備

・多機関協働による包括的支援体制構築事業

H29年10月 相談支援包括化推進員設置

H30年 4月 トータルサポート推進室設置

R 4年 1月 福祉総合窓口の設置

R 4年 4月 重層的支援体制整備事業開始

地域力強化推進事業としての取り組み

- 地域との支えあいを考える集い
- 地域福祉パネル展
- 地域デビュー講座
- 各地区へ地域拠点を置き、住む場所で話しやすい相手に相談できる場所づくり
- コミュニティソーシャルワーカーを設置し、地域拠点における相談を通し地区ごとの困りごと抽出

多機関協働による包括的支援体制構築事業の取り組み

- ・福祉政策課内にトータルサポート推進室設置（H30年より）
※R4年4月1日よりトータルサポート室に改称

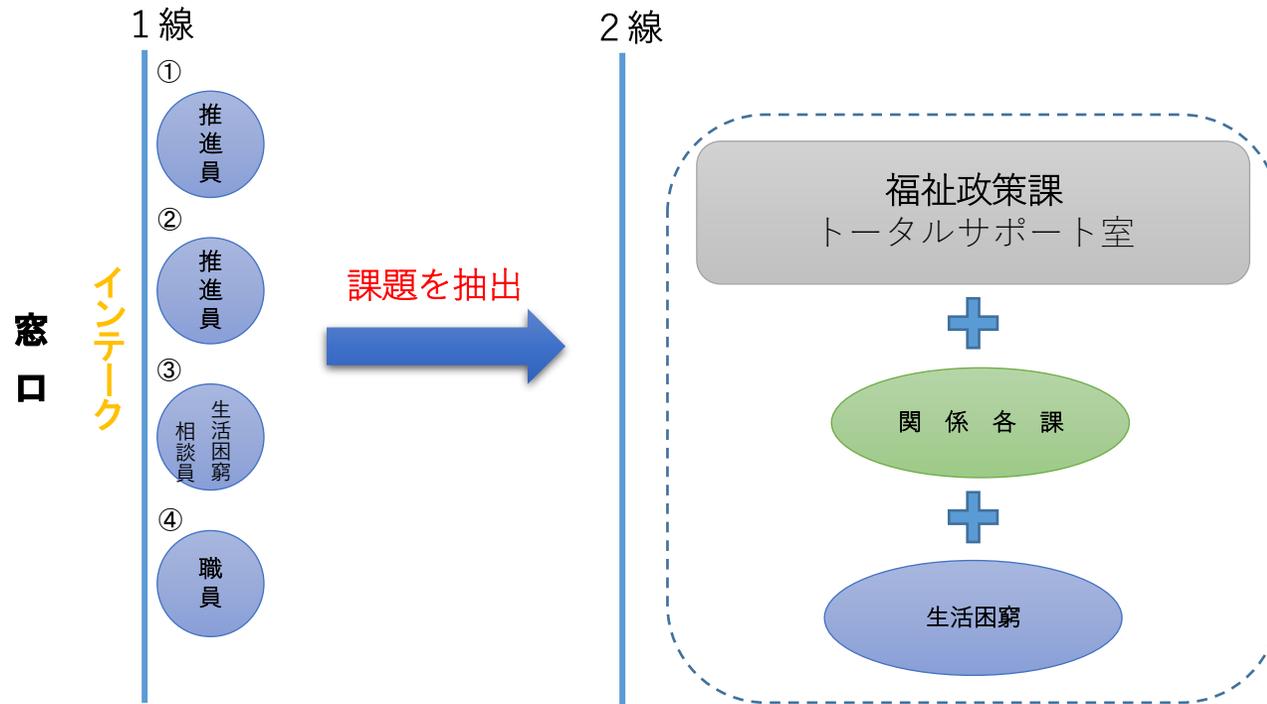
【人員】

室長1名、推進室員2名、相談支援包括化推進員3名、
生活困窮者自立支援事業受託業者である社協職員1名配置

【内容】

複合的な課題があり、所管課だけでは対応できない相談対応・調整
断らない相談対応
生活困窮者自立支援事業 所管部署

トータルサポート室について



※状況や内容等に応じ、適宜面談室に移動。
内容によっては、即職員が同席する。

※トータルサポート室で、何でも全て対応するというのではなく、1つの課または既存の体制・やり方では対応が難しい問題を解決するために必要な包括的支援チームの調整・コーディネートを行う。

※相談支援体制の基盤強化を図っていく取り組みを行う。異動があっても、個人のスキル等で影響を受けにくい体制を作る。

※体制については、適宜見直しを図り、ブラッシュアップしていく。

相談支援包括化推進員の事例①

Before	After
<p>どこに相談して良いのか分からず、気になっても繋げなかった。繋ぐのが遅くなってしまった(一般市民の声)</p> <p>事例)一人暮らしの高齢者。最近姿を見かけなくて心配。包括支援センターの認知は高まっているが、市民の中には、まだまだどこに相談に行ったら良いのか分からない人がいまだにいる。</p>	<p>とりあえず丸ごと聞いてもらえる場所があることで連絡がしやすかった。</p> <p>事例)早期に連絡が入ったことで、アウトリーチにより家の中で倒れているところを発見でき、命を救えた。</p>
<p>制度の狭間の人はどこに繋いだら良いんだろう。繋いでも対応してもらえない・・・</p> <p>事例)60歳のひきこもりの人。地域とのつながりもなく、全く暮らしぶりが見えないので心配。包括支援センターに繋いだが、65歳に達していないので対応が難しいと言われてしまった。</p>	<p>《高齢者》や《障害者》といったキーワードでたらい回しにするのではなく、“市民の暮らし”という点をキーにして支援を考えていける窓口があることで、支援の繋がりが生まれた。</p> <p>事例)アウトリーチで定期訪問を重ねてきた結果、徐々に関係が構築でき、暮らしの様子が分かるようになったことで、具体的な支援が考えられるようになった。</p> <p>※その他、外国人やがん患者なども暮らしをキーに相談に繋がりがやすくなっている。</p>

相談支援包括化推進員の事例②

Before	After
<p>住民票は狭山市にあっても、他市に生活実態があるため対応がしづらい。 それぞれの機関の立場により動ける範囲があるため、柔軟に動けない面がある。</p>	<p>アウトリーチ機能により、制度等の狭間を埋める動きを取りやすくなった。</p>
<p>事例)70代父、60代母、30代ひきこもりの息子の3人世帯。ゴミ屋敷で地域から孤立。民生委員からの相談により把握。生活実態が見えない中、生活に困窮している様子が見られたため自立相談支援機関が一度介入したが上手く支援が繋がらず、関わりが途絶えていた。 どの人も障害者手帳はなく介護認定なども受けていないため、積極的に関わりを持てる機関がなく、本人たちも改善していくことについて諦めてしまっていたため、家屋が倒壊するリスクが生じるほど環境は悪化していくばかりであった。</p>	<p>アウトリーチで関係を作りながら、生活実態を確認。他の家族等の情報も入手し、連絡を取れる状況を作った。その後は、家計支援などを入れつつ、転宅支援などを実施し、環境を変えたところ、生活状況が劇的に改善。息子も障害者支援に繋がり、就労支援を受けるようになった。</p>
<p>ケアマネジャーはサービス利用に繋がらないと支援できない(制度の問題) 生活困窮で、サービスが必要な状態でも利用に繋がられない。サービスに繋がらなければ、ケアマネジャーが積極的に介入することは難しくなる。</p>	<p>トータルサポート推進室で話を聞き、困窮支援の担当をチームに加えて、家計支援を実施。食生活などにも問題があったため、保健センターの栄養相談なども導入して、経済面だけでなく暮らし全体の支援を行えるよう調整した。</p>

